

## 重点的取組：(5) 革新的構造材料の開発による効率的エネルギー利用

### 主な取組：構造材料

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算,百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1		工・文14	効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発				H24～H33	2,252の内数	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、構造材料の高強度化かつ軽量化を図ることにより輸送機器の抜本的な効率向上に向けた研究開発を行うものである。当該分野における我が国の技術力、競争力は高く、今後も維持発展が望まれることから、本施策の意義は認められる。</li> <li>工・経16が見据えた技術開発、工・文14が元素の役割解明から革新的な部素材の実用化を見据えた基礎研究を行っており、また工・文10は上記取組の出口のひとつとして連携を果たしている。</li> <li>今後は、経産省－文科省間の情報交換に止まらない、より広範で密接な連携体制を構築することを期待する。</li> </ul>
2	金属系、炭素繊維系等	工・経16	革新的新構造材料等技術開発プロジェクト		連	経	H25～H34	6,093	継続	AP	
3		工・文10	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	再			H16～H29 (検討中)	1,500	継続	AP	
4		工・経33	次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト		単		H14～H26	720	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、炭素繊維樹脂加工の実用化に耐えうる「レーザー加工機」と、レーザー技術による「表面処理技術」を開発するものであり、その汎用性や意義は高い。</li> <li>当該技術を利用したビジネスモデル・用途も明確である。</li> </ul>
5	ナノカーボン	工・経14	ナノ炭素材料実用化プロジェクト		単		H22～H26	1,543	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、ナノカーボン材料の融合基盤技術等、新材料の実用化に向けた応用開発を行うものであり、産業競争力の強化が期待できる技術として、その重要性が評価できる。</li> <li>今後は、文科省の元素戦略等との、より具体的な連携体制を構築することが期待される。</li> </ul>

## 重点的取組：(6) 需要側におけるエネルギー利用技術の高度化

### 主な取組：エネルギーマネジメントシステム技術 (XEMS)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	スマート ビル	エ・経21	高効率ノンフロン型空調機器技術の開発		単		H23～H27	310	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、低温室効果冷媒を用いつつ高効率化を実現する業務用空調機器を開発するため、機器システム、冷媒の両面から基盤技術の確立を行う取組として、意義は認められる。</li> <li>また、当該冷媒技術は日本が海外に先行する分野であり、現状からさらに将来的にも広く海外展開を見込める重要性が認められる。</li> <li>今後は、本施策において得られる成果を展開するための施策連携や社会実装に向けた戦略を具体化することが必要である。</li> </ul>
2	スマート シティ	エ・総03	スマートグリッドの通信インタフェース標準化推進事業	再	再 連	経	H24～H26	300の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>経産省で行う施策は、スマートグリッド、スマートコミュニティの実証実験を行う取組として意義がある。</li> <li>また総務省で行う施策も、スマートグリッドに係る通信インタフェースの要素技術開発及び実証実験、並びにその成果の国際標準化を推進する取組として意義は認められる。</li> <li>経産省－総務省間ではスマートグリッドの国際標準化推進を図るための情報共有体制等が具体的に構築されている点も評価される。</li> <li>今後は、当該技術を活用したビジネスモデルや、成果を普及展開するために、両施策の更なる連携体制の構築や他のスマートグリッド・スマートシティの取組との連携・統合化を検討し、具体的に推進されることが望まれる。</li> </ul>
3		エ・経40	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再			H23～H26	9,000	継続	AP	

## 主な取組：省エネプロセス技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算,百万 円)	予算 新規 継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
4	エレグトロニクスプロセス	エ・経22	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発		単		H26～H30	900	新規	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、印刷技術を駆使してメートル級の大面積エレグトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基礎技術を確立するとともに、それを利用した電子ペーパー等の省エネ製品の製造技術を確立することを目的としており、その重要性は認められる。</li> <li>当該技術の市場での利用が実現しつつあることから、開発の更なる加速が求められるところ、従前の計画が見直され前倒しでの実施としている。</li> <li>今後は、更なる計画の加速と市場への普及展開のための戦略を示すことが必要である。</li> </ul>
5	セメントプロセス	エ・経27	革新的セメント製造プロセス基礎技術開発		単		H23～H26	120	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、セメント製造プロセスでの各要素技術の開発及びそれらの融合により革新的な製造プロセス基礎技術を開発するものであり、当該技術が導入された場合の効果は期待できる規模である。</li> <li>同技術は長期に使用されるプラントに展開されるものであることから、導入にあたっての戦略をより具体的に示すことが必要である。</li> <li>将来的な国内外展開等の見直し、経済性等効果の明示が望まれる。</li> </ul>
6	製鉄プロセス	エ・経29	環境調和型製鉄プロセス技術開発		単		H20～H29	5,500	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、製鉄プロセスのCO2削減を目的として、コークス炉ガスから発生する水素をコークス代替として用いる技術、およびプロセスにおいて発生するCO2の分離・回収技術を開発するものであり、当該技術を導入した場合の社会的インパクトは大きく、意義がある。</li> <li>一方、当該技術の環境性は評価できるものの、省エネルギー性との両立については、「グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現」としての観点から効果を明確にする必要がある。</li> <li>今後は、CO2分離・回収・貯蔵技術(CCS)施策との連携が必要である。</li> </ul>

## 重点的取組：(7) 多様なエネルギー利用を促進するネットワークシステムの構築

### 主な取組：エネルギーネットワークシステム技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	高度エネルギーネットワーク	エ・総03	スマートグリッドの通信インフラ標準化推進事業	再	連	経	H24～H26	300の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
2		エ・経40	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再	連		H23～H26	9,000	継続	AP	
3		エ・経42	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	再	単		H21～H28	8,000	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組として意義がある。</li> <li>経産省一文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。</li> <li>また、成果の実用化に向けての取組みとして、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」について具体的に検討されている。</li> <li>今後は、スマートコミュニケーション関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が必要である。</li> </ul>

## 重点的取組：(8) 革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化

### 主な取組：エネルギーキャリア(水素キャリア等)利用技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP 重ハ	特定における特記事項
1	エネルギーキャリア	エ・文04	エネルギーキャリア研究開発プロジェクト				H25～H34	7,127の内数 /2,503の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、水素製造・貯蔵・輸送技術、および水素キャリアの基礎研究等を実施する取組として、再生可能エネルギーの普及展開やエネルギー源の多様化の観点から意義は認められる。</li> <li>文科省一経産省間での連携体制が既に構築されており、成果の受渡等によるシナジー効果が見込まれる。</li> </ul>
2		エ・経18	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発		連	文	H25～H34	2,200	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、電力系統や他のエネルギーキャリア全体の中での水素の位置付け・重要性を検討し、普及に向けたシナリオの作成・遂行が望まれる。</li> </ul>

### 主な取組：次世代蓄電池技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規/ 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
3		工・文03	ポストリチウムイオン蓄電池等革新的エネルギー貯蔵システムの研究開発				H25～H34	7,127の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組としての意義がある。</li> <li>経産省－文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。</li> <li>また、成果の実用化に向けての取組として、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」についても具体的に検討されている。</li> </ul>
4	次世代蓄電池	工・経24	蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト		連	経	H25～H34	718	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、スマートコミュニケーション関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が期待される。</li> <li>また、特に「エ・文03」ポストリチウムイオン蓄電池～」については、研究開発が長期である点、また非常にチャレンジングな取組である点を考慮した上で、中間段階での成果の評価方法等について検討・実施することが必要である。</li> </ul>
5		工・経42	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	再			H21～H28	8,000	継続	AP	

### 主な取組：蓄熱・断熱等技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万 円)	予算 新規/ 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
6	蓄熱・断熱等技術	工・文05	熱需給の革新に向けた未利用熱エネルギー活用技術の創出				—	7,127の内数 /3,009の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、未利用熱を削減する技術、再利用する技術、別形態のエネルギーに変換して再利用する技術、未利用熱から使用可能な温度エネルギーを作り出す技術等の要素技術を革新し、システムとして確立することを目的としており、その意義は認められる。</li> <li>経産省が事業化を原据えた技術開発、文科省が革新的な部素材の基礎研究を行っており、省庁間の役割分担は明確であり、出口ニーズの要求・成果の受渡等の連携体制の構築がなされている。</li> <li>応用分野のプライオリティ付けについても、まずは我が国の成長を支える次世代自動車、次いで産業及び民生部門への展開との目標を共有されている。</li> </ul>
7		工・経20	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発		連	経	H25～H34	2,350	継続	AP	

## II 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現

医療分野のアクションプラン対象施策については、健康・医療戦略推進本部の一元的な予算配分調整の下、府省連携プロジェクトとして取りまとめられた施策としている。

### 重点的課題：健康長寿の延伸

### 重点的取組：(2-1) がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の革新的予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	
1			ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト		連(文・厚・経)			21,145		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「がん領域」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-1)ががん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患(COPD)の革新的予防・診断・治療法の開発にも一致。</p> <p>がん対策推進基本計画(平成24年6月閣議決定)に基づき策定される「がん10か年戦略(仮称)」に鑑み、関係省庁の所管する研究関連事業の有機的連携のもと、がんの本態解明等に係る基礎研究から実用化に向けた研究まで一体的に推進する。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年度までの達成目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規抗がん剤の有望シーズを10種取得</li> <li>・早期診断バイオマーカー及び免疫治療予測マーカー5種取得</li> </ul> </li> <li>・がんによる死亡率を20%減少させる(平成17年の75歳未満の年齢調整死亡率に比べて、平成27年に20%減少させる)</li> </ul> <p>【2020年頃までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年以内に日本発の革新的ながん治療薬の創出に向けた10種類以上の治療への導出</li> <li>・小児がん、難治性がん、希少がん等に関して、未承認薬・適応外薬を含む治療薬の実用化に向けた5種類以上の治療への導出</li> <li>・いわゆるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消</li> <li>・高齢者ががんに対する標準治療の確立(ガイドラインの作成)</li> </ul> <p>○関連各省の連携事業間の具体的な連携の仕組みを構築し、推進することにより、革新的な基礎研究の成果等、得られた成果を次のフェーズに確実につなげ、目標の達成を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文01	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム(文科省)				H23-27	9,529	継続	AP
		健・厚01	革新的がん医療実用化研究事業(厚労省)				H26-	8,664	新規	
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			H26-30	2,952	新規	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25 AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

## 重点的課題：健康長寿の延伸

### 重点的取組：(2-2) 精神・神経疾患等の革新的予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ	
2			脳とこころの健康大国実現プロジェクト		連(文・厚・経)			9,811		予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「精神・神経疾患領域」に位置付けられる事業。併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-2)精神・神経疾患等の革新的予防・診断・治療法の開発にも一致。 認知症やうつ病などの精神疾患等の発症に関わる脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を総合的に進めることにより、革新的診断・予防・治療法を確立し、認知症・精神疾患等を克服する。 具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・分子イメージングによる超早期認知症診断方法を確立 ・精神疾患の診断に関連するバイオマーカー候補を発見 【2020年頃までの達成目標】 ・日本発の認知症・うつ病等の精神疾患の根本治療薬候補の治験開始 ・精神疾患の客観的診断法の確立 ・脳全体の神経回路の構造と活動に関するマップの完成 ○関連各省の連携事業間の具体的な連携の仕組みを構築し、推進することにより、超早期認知症診断等については短期的に成果を上げることが期待されるとともに、長期的な取組が必要な認知症・精神疾患の根本治療薬等への取組に関しても、常に明確なロードマップのもとで推進することにより、根本治療薬候補の実現を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。
		健・文02	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(文科省)				H20-35	7,988	継続	
		健・文03	分子イメージング研究戦略推進プログラム(文科省)の一部				H22-26	553	継続	
		健・厚02	長寿・障害研究開発経費(厚労省)の一部				H22-未設定	900	継続	AP
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			H26-30	370	新規	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アケンションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-3) 感染症の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	
3			新興・再興感染症制御プロジェクト		連(文・厚)			6,030		予算の要求の基本方針の重点化すべき分野の「感染症領域」に位置付けられる事業。 併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-3)感染症の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上にも一致。  新型コロナウイルス等の感染症から国民及び世界の人人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を厚労省と文科省が連携して推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。  具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・グローバルな病原体・臨床情報の共有体制の確立を基にした、①病原体及びその遺伝情報の収集、②生理学的及び臨床的な病態の解明  【2020年までの達成目標】 ・得られた病原体等を基にした新たな迅速診断法等の開発 ・網羅的病原体ゲノム解析法等の抜本的な検査手法の確立  【2030年頃までの達成目標】 ・新たなワクチン開発(例：インフルエンザに対する万能ワクチン、マリアアワクチン等) ・新たな抗生物質・抗ウイルス薬等の開発 ・WHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成(結核については2050年までの達成目標)  ○国立感染症研究所及び大学等、我が国の感染症に係る専門性を有する機関が、国内外での研究を緊密な連携の下で推進するための具体的な仕組みを構築し、感染症対策と革新的医薬品等の創出の強化を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。
		健・文04	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(文科省)				H22-26	2,234	継続	
		健・厚03	国立感染症研究所(厚労省)				H9-未設定	2,010	継続	
		健・厚04	感染症対策総合研究(厚労省)				H9-未設定	1,786	継続	重ハ

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アケションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。



重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-4) 希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ	
4			難病克服プロジェクト		連(文・厚)			9,370		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「難病克服プロジェクト」に位置付けられる事業。総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-4)希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上にも一致。</p> <p>希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、患者数が希少なゆえに研究が進まない分野において、各省連携して全ての研究プロセスで切れ目ない援助を行い、新規治療薬の開発、既存薬剤の適応拡大等を一体的に推進する。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬事承認を目指した新たな治験導出件数5件以上(5年生存率60%以下と予後不良である重症肺高血圧症、発症後進行を止める手立てがなく、数年で死亡するクロイツフェルト・ヤコブ病等のプリオン病等)</li> </ul> <p>【2020年頃までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大が10件以上(進行性で人工呼吸器を使用しなければ数年のうちに命を落とすALS、筋が委縮し歩行困難や嚥下障害に至る遠位型ミオパチー等)</li> <li>・欧米等のデータベースと連携した国際共同治験等の推移</li> </ul> <p>○厚生労働省及び文部科学省が、患者からの体細胞の供与やIPS細胞・分化細胞の供与を互いに行うこと等により、病態解明、新規治療薬の研究開発・既存薬剤の適応拡大等に對する研究開発の一体的推進を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文05	再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文科省)の一部	再			H25-34	1,050 (運営費交付金中の推計額)	継続	AP
		健・厚05	生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業(厚労省)の一部				H22-未設定	8,320	継続	AP

※1 再掲：再掲があるものは「再1」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アケンションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸  
重点的取組：(3) 身体・臓器機能の代替・補充

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ/継続	
5			再生医療の実現化ハイウェイ構想		連(文・厚・経)		16,358			予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「再生医療の実用化」に位置付けられる事業。 併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(3) 身体・臓器機能の代替・補充にも一致。 再生医療の迅速な実現に向けて、文科省、厚労省及び経産省が連携して、基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、再生医療関連産業のための基盤整備並びに、iPS細胞の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る。
		健・文05	再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文科省)	再			8,993 (運営費交付金中の推計額)	AP 継続		具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・ヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数 約110件 (ex. 加齢黄斑変性、角膜炎、膝半月板損傷、骨・軟骨再建、血液疾患) ・iPS細胞を用いた創薬技術の開発
		健・厚06	再生医療実用化研究事業(厚労省)				2,982	AP 継続		【2020年頃までの達成目標】 ・iPS細胞技術を活用して作製した新規治療薬の臨床応用 ・再生医療等製品の薬事承認数の増加 ・臨床研究・治験に移行する対象疾患の拡大 ・再生医療関係の周辺機器・装置の実用化
		健・厚07	再生医療実用化研究実施拠点整備事業(厚労省)				905	新規		○各省が得られた成果をリレー形式で次のフェーズに繋ぐ仕組みを構築し、我が国発の画期的成果であるiPS細胞を含む幹細胞等を用いた再生医療について、我が国のアドバンテージを活かし、研究開発を加速し、世界に先駆けて実用化を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた現実な取組が必要である。
		健・経02	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(経産省)				2,500	新規		
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			978	新規		

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(4) 医薬品、医療機器分野の産業競争力強化(最先端の技術の実用化研究の推進を含む)

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ	
6			革新的医療技術創出拠点プロジェクト		連(文・厚)			16,112		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「臨床研究・治験への取組」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(4) 医薬品、医療機器分野の産業競争力強化にも一致。</p> <p>文科省及び厚労省が一体となって新たな事業を創設することにより、両省の強みを生かしながら、アカデミア等における画期的な基礎研究成果を一貫通貫に実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシナジーについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制の整備もおこなう。また、拠点組織や研究費を大幅に拡充・強化し、革新的な医薬品・医療機器が持続的にかつより多く創出される体制を構築する。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師主導治験届出数 20件(年間)</li> <li>・FIH(First in Human)試験:ヒトに初めて新規薬物・機器等を投与・使用する臨床試験(企業治験を含む) 25件(年間)</li> </ul> <p>【2020年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師主導治験届出数 40件(年間)</li> <li>・FIH試験(企業治験を含む) 40件(年間)</li> </ul> <p>○これまで文科省及び厚労省において個々に推進していた事業を一体として新たな事業を創設することにより、革新的な医薬品・医療機器の創出機能の強化を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文06	橋渡し研究加速ネットワークプログラム(文科省)				H24-28	8,767	継続	
		健・厚08	臨床研究中核病院整備事業(厚労省)				H24-29	3,389	継続	
		健・厚09	日本版NIH臨床研究治験支援事業(厚労省)				H23-未設定	2,213	継続	
		健・厚10	臨床応用基盤研究経費(厚労省)の一部				H16-未設定	1,743	継続	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(6) 未来医療開発(ゲノムコホート、バイオリソースバンク、医療技術の費用対効果分析研究の推進、生命倫理研究等)

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	
7			疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト		連(文・厚)			12,789		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「ゲノム医療の実現化」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(6)未来医療開発にも一致。</p> <p>平成25年6月、官邸において取りまとめられた「健康・医療戦略」に基づき、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾患と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、解析基盤の強化を図ると共に、特定の疾患に対する臨床応用の推進を図る。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。</p> <p>【2015年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャル・メカニクスバンクの構築</li> <li>・セントラル・ゲノムセンター、メテオバンク・ゲノムセンターの整備</li> <li>・疾患に関する全ゲノム・多様性データベースの構築、日本人の標準的なゲノム配列の特定、疾患予後遺伝子の同定</li> <li>・抗てんかん薬の副作用の予測診断の確立</li> </ul> <p>【2020～30年頃までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病(糖尿病や脳卒中、心筋梗塞等)の劇的な改善</li> <li>・発がん予測診断、抗がん剤等の医薬品副作用の予測診断の確立</li> <li>・うつ、認知症の臨床研究の開始</li> <li>・神経難病等の発症原因の解明</li> </ul> <p>○我が国の疾患コホート・バンク及び健康人コホート・バンクの有機的連携のための仕組みを構築し、オールジャパンの資源、ポテンシャルを総動員し、世界的なゲノム医療への流れを十分に踏まえ、がんや生活習慣病などの疾患克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文07	オーダーメイド医療の実現プログラム (文科省)				H25-29	3,187	継続	
		健・文08	東北メテオバンク計画 (文科省)	再			H23-32	4,235	継続	
		健・厚11	N C バイオバンク事業 (厚労省)				H23-未設定	1,140	継続	
		健・厚12	N C 治験・臨床研究体制整備 (厚労省)				H26-未設定	4,227	新規	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

### Ⅲ 世界に先駆けた次世代インフラの整備

#### 重点的課題：インフラの安全・安心の確保

#### 重点的取組：(1)効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現

#### 主な取組：インフラ維持管理・更新・マネジメント技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	
1	維持管理1	次・総01	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立				H26-H27	500	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラのモニタリング技術の内、センサー等により得られたデータの集約・伝送に関わる技術を担う重要な施策である。</li> <li>具体的には、リチウムイオン電池程度の電源で、インフラの維持管理に必要なデータを5年以上通信可能とすべく、従来方式と比べて消費電力を1/1000以下に低減可能な通信技術を確認する。</li> <li>社会インフラに設置されたセンサーで常時遠隔監視することにより、予防保全を基本とする社会インフラの効率的な維持管理技術の確立が期待される。</li> </ul>
2	維持管理2	次・文02	IT活用技術の確立による効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現				H24-H29	1,276	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>センサー等により得られる大量のデータを収集・解析して、最適解をフィードバックし活用する技術を担う重要な施策である。</li> <li>多種多様で大量のデータのクレンジング技術、マイニング技術、相関分析技術、最適解をフィードバックし可視化する技術開発を行う。</li> <li>インフラの重点検出所やインフラ維持管理・更新計画の策定に結びつけることが期待される。</li> </ul>
3	維持管理3	次・文03	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	再			H26-	2,057	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラの構造材料に関する信頼性研究や材料開発を担う重要な施策である。</li> <li>自己修復材料の開発、実環境下における構造材料・部材信頼性保証技術開発、補修技術開発等を行う。</li> <li>土木研究所のニーズとマッチングを図るために、NIMSと土木研究所で包括連携協定を平成25年7月23日に締結している。</li> </ul>
4	維持管理5	次・文05	光・量子ビームを活用した高性能非破壊劣化インフラ診断技術開発		連	国	H26-H30	1,584の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「中性子を用いた高性能非破壊劣化インフラ診断技術」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>中性子等の量子ビームによる非破壊検査技術の開発については、インフラの劣化状況を高速かつ高性能に把握することができ重要な施策である。</li> <li>中性子はコンクリート壁を透過し内部金属の劣化を観察することが可能であり、橋梁などの劣化に対する予防保全技術の確立が期待される。</li> </ul>

5	維持管理6 次・文06	産学連携によるインフラ検査等に関するロボティクス技術開発		H26-H35	運営費交付金 1,460の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットを利用したインフラの保守点検技術の内、ロボットを構成する要素技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・ロボット技術を活用し、インフラの保守・点検のために必要な新規の長期的な要素技術開発について、産学連携により実施する。</li> <li>・府省横断委員会(文科省、国交省、経産省、総務省)を通じ、ニーズ・シーズを踏まえた技術開発を促進し、連携して社会実装の実現を目指す。</li> </ul>
6	維持管理7 次・経02	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト		H26-H30	4,100	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センサ自体の技術開発や小型移動ロボットプラットフォーム、大量データの処理技術開発、維持管理・更新の時期を推測するシステム技術開発等を担う重要な施策である。</li> <li>・開発できたものから順次、国交省等の実証事業に投入して実用化に向けた対応を行う。</li> <li>・なお、本施策のうち、新材料の開発については、事前調整の結果、文部科学省が実施することとなったため、重複が排除されている。</li> </ul>
7	維持管理8 次・国01	社会資本の予防安全管理のための点検監視技術の開発 (設備関連)		H26-H30	9	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータについて、情報蓄積・共有化・活用手法の確立」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・河川ポンプ設備等の土木機械設備点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータの蓄積・共有化・活用手法の確立は、予防安全管理を的確に実施するための重要な施策である。</li> <li>・農林水産省と「公共工事機械設備技術等各省連絡協議会」等を通して情報の共有を図るとともに、共通部分の技術開発について連携して進めることが期待される。</li> </ul>
8	維持管理9 次・国02	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	再	H25-H29(P)	330	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業の現場へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・最先端のロボット技術を組合せ、直轄現場での検証を通じたメンテナンスロボットの先駆的な導入を図る取組は重要な施策である。</li> <li>・(次・文06)と連携しロボット技術の観点でシナジーを生み出す。</li> </ul>

9	維持管理10	次・国03	IT等を活用した社会資本の維持管理		H25-H30(P)	282	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「社会資本情報プラットフォームの構築」、「点検・診断技術の開発・活用・導入」のうちに特に緊急性・重要性の高い技術分野において公募した技術の試験・評価及び点検・診断サイトの設立に係る内容、「IT等を活用した先端的インフラ維持管理システムの構築」のうちモニタリングに関する管理ニーズの整理及びモニタリング技術を実際のインフラで活用し取得したデータとインフラの劣化・損傷等の関係性等の検証に係る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・国民連携のもと、非破壊検査技術等の新技術やITの活用により、維持管理・更新システムを高度化する重要な施策である。</li> <li>・国土交通省がとりまとめた「効率的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」分野全施策が連携されるとともに、各省施策が全体構成マトリクスで示され、各省施策が担う技術の連携が明確化された。</li> </ul>
10	維持管理12	次・国09	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発		H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート構造物、橋梁および土工構造物の耐久性技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・コンクリートおよび土工構造物の施工時の品質を確保する技術、コンクリート構造物および橋梁の耐久性評価技術の開発を行う。</li> </ul>
11	維持管理14	次・国14	社会資本ストックをより永く使うための維持・管理技術の開発と体系化		H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物・設備に求められる管理水準に応じたストックマネジメントを支える要素技術及びそれらを組み合わせたマネジメント技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・管理水準に応じた構造物の調査・点検手法の確立、構造物の健全度・安全性に関する診断・評価技術の確立、効率的な補修・補強技術の確立、管理水準を考慮した社会的リスクの評価技術とマネジメント技術を確立する。</li> </ul>
12	維持管理15	次・国16	港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断手法および材料の性能評価に関する研究開発		H26-H28	6+施設整備費 174の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「港湾構造物形式毎の点検方法」、「港湾施設の重要度評価手法」、「点検計画策定手法」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・港湾・海岸という環境下における構造物の点検診断及び性能評価に関する技術は港湾構造物のライフサイクルマネジメント高度化のための重要な施策である。</li> </ul>

13	維持管理16	復・総02	電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	再	H23-H27	運営費交付金 2,480の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高周波電磁波を利用した木造建築やコンクリート構造物の内部非破壊検査技術を担う重要な施策である。</li> <li>・高周波電磁波を用いた木造建築の内部骨格等の非破壊検査技術を実現場に導入すべく、小型で低コストの検査装置の開発を目指す。</li> <li>・木造建築のみならず、コンクリート構造物などの社会インフラ等への応用の検討を進める。</li> <li>・農業水利施設性能評価・性能向上技術を担う重要な施策である。</li> <li>・材質、気象条件、営農条件を考慮した既存水利施設の劣化を定量的に予測する技術、および劣化予測を踏まえ、適切な対策時期や補修材を選定できる設計技術を開発する。</li> <li>・国土交通省と「公共工事機械設備技術等各省連絡協議会」等を通して情報の共有を図るとともに、水利施設の寿命予測手法など共通部分の技術開発について連携して進めることが期待される。</li> </ul>
14	維持管理18	次・農01	農業水利施設の長寿命化に資する性能評価・性能向上技術の開発プロジェクト		H22-H26	生産現場強化のための研究開発2,716の内数+官民連携新技術研究開発事業123の内数	継続		

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。



## 重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組：耐震性等の強化技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続		H25 AP/重ハ
1	耐震性等1	次・文08	E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	再		責任府省	H23-H29	運営費交付金 2,062の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、耐震・免震技術に取り組みものであり、重要な施策である。</li> <li>将来起こりうる巨大地震に対して、専門家の検討も踏まえ、定量的目標値(従来の耐震構造に比べ20%耐震強度の高い耐震構造、東北地方太平洋沖地震において首都圏で観測された長周期地震動の3倍の強さの揺れに無損傷な免震技術)を設定している。</li> <li>国土交通省、消防庁との連携を推進するものである。</li> </ul>
2	耐震性等2	次・国15	沿岸域の施設の災害・事故対策技術の開発				H26-H28	運営費交付金 1,212の内数	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>本施策のうち、「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、沿岸部の耐震・液状化対策技術に取り組みものであり、重要な施策である。</li> <li>施設の機能確保のため、地震後における残存性能評価と地震力を受けた施設の早期応急復旧技術を確立し、耐震・液状化対策技術の開発により既存施設の耐震性能向上を図ることを目標としている。</li> <li>消防庁、文部科学省と連携を推進するものである。</li> </ul>
3	耐震性等3	復・国02	非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	再	連	※4 文	H23-H26	15	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、非構造部材(外装材)の耐震安全性に取り込むものであり、重要な施策である。</li> <li>従来あまり検討されていない課題であり、変形能力や変形追従性等の耐震安全性に優れた外装材の普及が図られる。</li> <li>建築基準法に基づき告示や各種技術基準類に反映することにより、外装材の落下による被害防止が期待される。</li> <li>建築研究所、防災科学技術研究所との連携を推進するものである。</li> <li>動的特性の検証のため、Eディフェンスとの連携を進め、情報交換等を通じて今後の具体的課題を検討することが望まれる。</li> </ul>

## 重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組：耐震性等の強化技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続		H25 AP/重ハ
4	耐震性等4	復・国06	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	再		府省	H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、河川堤防部の耐震性・耐浸透性向上に向けた複合技術に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>既存工法が存在しないことから、定量的に目標を立てることは困難であるものの、既に成果の一部について基準に反映され、全国の事業で活用されるなど、研究開発とともに現場への早期適用が図られている。</li> <li>河川堤防の浸透対策や耐震対策におけるコスト削減及び安全性の向上が期待される。</li> </ul>
5	耐震性等5	復・総03	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	再			H23-H27	37	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、石油タンクの地震・津波時の安全性向上に関する研究に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>危険物施設における地震時・津波時の火災・漏洩事故の防止と、危険物に関する地震後の火災への消防的対応の確かな対応が可能となり被害低減が図られる。</li> <li>国土交通省、文部科学省との連携を推進するものである。</li> </ul>
6	耐震性等6	次・文03	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	再		文	H26-H27	2,057	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、構造材料の信頼性研究や材料開発に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>新材料(自己修復材料含む)の開発により、インフラの長寿命化・耐震化・維持・管理費用の低コスト化が期待される。</li> <li>土木研究所と包括連携協定を締結するなど、関係機関、関係企業との連携を推進するものである。</li> </ul>

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策/パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連携窓口となる府省。

## 重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携 単独 の別	責任 所属	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続		H25 AP/ 重八
7	観測予測1	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再			H23-32	1,080+運営費 交付金4,619の 内数	継続	AP	・南海トラフ及び日本海において、地殻内の地層・断層の状況等を把握する地殻構造調査及び、陸域における津波堆積物等の津波履歴調査を行い、地震発生メカニズムの解明や地震・津波の高精度予測に貢献する重要な施策である。 ・本施策のうち、「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ、AP特定の対象とする。 ・地球深部探査船「ちきゅう」による南海トラフ海底下の掘削及び巨大断層の調査、長期孔内計測装置の設置、海底下環境のリアルタイムデータの取得を実施し、災害シミュレーション及び緊急地震速報等に活用する重要な施策である。
8	観測予測4	次・文13	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	再			H19-H30	3,647	継続	AP	・集中豪雨や局地的大雨、竜巻などの気象の監視・予測技術に関する重要な施策である。 ・情報通信研究機構と大阪大学が開発したフェーズドアレイレーダーの実用化をはじめ、これまでの気象レーダーによる観測では十分捉えることができなかった極端気象を監視・予測する技術が確立されることで防災・減災に貢献することが期待される。
9	観測予測7	次・国05	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化				H26-H30	1,052	新規		・日本海溝海底地震津波観測網と南海トラフ海底地震津波観測網の整備及び観測網からのリアルタイムデータを活用した緊急津波予測技術のシステム開発を行う重要な施策である。
10	観測予測10	次・文14	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	再	連	文	H22-H27	4,334+運営費 交付金4,619の 内数	継続	AP	・システム開発完了後に気象庁の津波警報システム等に技術提供を行うことで、防災情報の高度化・迅速化に貢献することが期待される。 ・震度の予測精度向上と長周期地震動予測に関する技術開発を行い、多数の観測点からの波形データをもとに緊急地震速報の精度を高める重要な施策である。 ・緊急地震速報の更なる迅速化、正確さの確保及び長周期地震動の予測情報の発表は、強く望まれており、その実現に貢献することが期待される。
11	観測予測12	次・国19	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	再			H26-H30	5	新規	AP	・文科省(次・文14)の海底地震津波観測網等の海底地震津波観測網の大量データを最大限に活用し、震源モデルの高度化・津波予測の高度化を実現する重要な施策である。 ・津波からの避難の猶予時間をこれまで比べて5~10分程度増やすことができ、適切な避難行動が可能となることが期待される。
12	観測予測13	次・国20	津波予測手法の高度化に関する研究	再			H25-H30	24	継続	AP	

## 重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		
				再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 重複	特定における特記事項
13	観測予測14	次・国22	高精度津波防災・減災評価手法の研究開発				H26-H29	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究14の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「海洋レーダー改良機を作成し、現地に設置し、及び「避難シミュレーション」改良のためのデータを収集し、プログラムを改良」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・海洋レーダーによる津波観測技術の開発については、全 国各港湾に多数設置された海洋レーダーを改良し、津波観測にも適用することにより、既存施設を津波防災に活用することができ重要な施策である。</li> </ul>
14	観測予測2	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2) ・広域・高分解能観測技術衛星	再			H20-H30	4,968	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)」及び「広域・高分解能観測技術衛星」については、災害を広く広域から高分解能に観測・監視する衛星の開発及び観測データから災害の状況を判別する技術の精度向上、データ提供の迅速化を実現し、大規模災害時に広域にわたる災害の状況を迅速に把握することを可能とする重要な施策である。</li> </ul>
15	観測予測5	次・経03	超高分解能合成開口レーダーの小型化技術の研究開発	再	※4 文	連	H22-H27	3,320	継続 重複	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超高分解能合成開口レーダー衛星の小型化と低コスト化を実現し、既に受注を受けたベトナム政府への納入及びアジア諸国からの更なる受注獲得や日アセアンの防災に資する衛星ネットワークの構築を目指した施策であり、国際展開や産業界振興に貢献する重要な施策である。</li> </ul>
16	観測予測9	復・総01	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	再			H23-27	760+運営費交付金2,480の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界最高の水平分解能(30cm)を有する航空機搭載SARの小型化に向けた技術開発であり、形式認証が不要である観測ボットに搭載可能な大きさを実現することにより、セスナ等の小型航空機に実装することが可能となり、航空機用SARの普及を促進する重要な施策である。</li> </ul>
17	観測予測8	次・環02	衛星による地球環境観測の強化		※4 環	連	H23-	4,750	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス観測衛星の運用・開発及び国別レベル二酸化炭素吸収排出量の推計を行い、世界的な気候変動予測に貢献し、極端気象等の防災減災に資する重要な施策である。</li> <li>・この分野では、我が国が最先端かつオンリーワンとして、世界をリードしており、後継機では、有効観測点数の増加や人為排出量産出の精度向上を目指しており、更なる貢献が期待される。</li> <li>・GOSAT-2については、文科省の(次・文09)と連携して、施策を推進する。</li> </ul>

## 重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	
18	観測予測2	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・温室効果ガス観測技術衛星2号 (GOSAT-2) ・気候変動観測衛星 (GCOM-C)	再			H20-H30	8,727	継続 AP	・「GOSAT-2」については、GOSATに比べさらに、温室効果ガス(二酸化炭素、メタンガス)の観測精度を向上させ、「GCOM-C」については、全球規模の雲・エアロゾル等の観測を実現し、ともに世界的な気候変動予測の高精度化に貢献することで、極端気象等の防災減災に資する重要な施策である。 ・なお、「GOSAT-2」は、環境省(次・環02)が「既存技術の活用と環境行政ニーズ」の観点から、文科省(次・文09)が「先進的な観測」の観点から、観測センサや衛星バス、地上設備について共同で開発する。
19	観測予測3	次・文11	「フューチャー・アース」構想を受けた革新的地球環境研究の推進		単	文	H22-30	1,980+1,588の内 内数	継続 AP	・本施策のうち、重点的課題である防災・減災対策への貢献が期待される「気候変動リスク情報創生プログラム」「気候変動適応研究推進プログラム」「地球環境情報統合プログラム」「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業環境情報分野」についてのみ、AP特定の対象とする。 ・地球温暖化等に起因する地球規模の気候変動に関して、気候変動予測や気候変動リスク管理、地球環境に関する情報の共有化等の重要な技術を開発する。 ・極端現象の発生を予測する気候変動予測は、防災・減災対策の基礎データとして有効であり、その高度化、高精度化が望まれる。
20	観測予測11	復・国01	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	再	単	国	H23-H26	11	継続 AP	・地震発生直後に河川・道路等の施設の被災状況を即時的に推測する手法を開発・実用化し、地震発生時に迅速な初動対応の判断に活用する重要な施策である。 ・地震発生時の緊急対応を迅速化し、河川・道路施設における二次災害リスクの減少が期待される。

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連絡窓口となる府省。

重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算,百万円)	予算新規継続	
21	伝達(復旧)6	次・国02	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	再			H25-H29(P)	330	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業の現場へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基礎について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・人が立ち入れない危険な被災現場において、災害状況の把握、応急復旧を支援する災害対応ロボットに関する技術であり、重要な施策である。</li> <li>・研究成果を先導的に導入し、普及促進を図るなど、社会実装に向けた取組を具体的に計画している。</li> <li>・総務省(次・総09)の消防ロボット、国交省(次・国18)の急復旧府技術、総務省(復・総04)の無人ヘリ等の4施策連携を取りまとめる。</li> <li>・消防庁「消防防災ロボット技術ネットワーク」に参画し、総務省(次・総09)と密に連携する。他2施策とは、共通技術に関する情報交換を推進する。</li> </ul>
22	伝達(復旧)3	次・総09	災害対応のための消防ロボットの研究開発		連	国	H26-H32	200	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人が近接しがたい大規模な火災や爆発等が発生した際に、災害情報を迅速・確実に把握し、災害対応を可能とするロボットシステム技術であり、自然災害に伴う大規模火災等の現場における偵察、消火活動を自律的にこなす重要な施策である。</li> <li>・消防特有の耐熱性以外の基礎的な部分を効率的に開発するため、国交省(次・国07)と連携して推進する。</li> <li>・さらに、画像認識等の新規技術は、文科省の開発技術から検証し、取込む等の連携も検討する予定である。</li> </ul>

重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算,百万円)	予算新規継続	
23	伝達復旧7	次・国18	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発				H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨や大規模地震による土砂災害・斜面災害に対し、大規模土砂災害等発生危険箇所抽出、対策技術、応急復旧技術に関する研究開発で、防災・減災の分野における重要な技術開発である。</li> <li>表層崩落等に対応する従来の空中写真判読手法に加え、新たな航空計測技術(レーザープロファイラ)や物理探査技術(電磁波利用による地層分析)等により大規模土石流や深層崩落・天然ダム等の発生危険箇所を抽出・把握できるようにする。それにより、対象地域に提供される情報から、的確な警戒避難体制を促す。</li> <li>総務省(復・総04)の無人ヘリや国交省(次・国02)と密に連携し、災害現場を想定した技術的検討を共同で実施する。</li> </ul>
24	伝達復旧8	復・総04	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	再			H23-H27	36の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被災現場の生存者をいち早く救助する技術。速やかに発見するための「無人ヘリ、水やガレキが滞留している領域で救助するための重要な技術開発である。</li> <li>「無人ヘリ」は市販品を活用し、消防に係る技術に開発を特化する。国交省(次・国18)と密に連携し、災害現場を想定して共同で実証実験・技術検討を実施する。</li> <li>開発成果は全国の消防関係機関へ展開する計画など、社会実装に向けた取組が具体的である。</li> </ul>
25	伝達復旧2	次・総07	G空間プラットフォームの高度化に関する研究開発				H26-H27	350	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策の強化等に活用するために、地理空間情報(G空間情報)と位置情報と関連付けられた情報)を活用するための重要な技術開発である。</li> <li>従来から利活用が進められている静的なG空間情報に加えて、「時々な変化する動的なG空間情報の共有・利活用」が技術的な課題であり、その解決に向け、(次・総10)の災害シミュレーション、(次・内01)の総合防災情報システム、(次・文07)の災害情報を地域で共有・活用するシステムと連携して推進する。</li> <li>消防庁が運用するシステム、内閣府が運用するシステムに、動的なG空間情報を導入するに際して、本施策が連携の調整を図る。具体的には、研究開発運営に関するアドバイザリ委員会を設置して、消防庁、内閣府が構成員として参加するものである。</li> </ul>

重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算百万円)	予算新規継続	
26	伝達復旧4	次・総10	G空間次世代災害シミュレーションの研究開発				H26-H32	32	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ巨大地震や首都直下起因する建物倒壊や同時多発火災を予測し、救援要請情報等の動的な情報を活用し、避難者の避難誘導を実現するための重要な技術開発である。</li> <li>動的なG空間情報の利活用により、震災時に火災被害を軽減する取組である。</li> <li>首都直下地震など大規模震災に伴う同時多発火災に対する効果的な消火活動を実現する技術である。</li> <li>総務省(次・総07)のG空間情報のプラットフォーム、内閣府(次・内01)の総合防災情報システムと連携して推進する。</li> </ul>
27	伝達復旧12	次・内01	総合防災情報システムの整備				H17-	1,591の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時に被災状況を早期に把握し、政府の迅速・的確な意思決定を支援するシステムに関する重要な施策である。</li> <li>国民への情報提供や都道府県等の防災関係機関との情報共有を目指しており、大規模災害時に被災地の状況把握のため車両通行実績情報等の動的なG空間情報の利活用に取組む。</li> <li>総務省(次・総07)G空間情報のプラットフォーム及び(次・総10)の災害シミュレーション、文科省(次・文07)の災害情報共有・活用するシステムと、「動的なG空間情報の利活用」を連携して推進する。</li> <li>文科省(次・文07)と災害情報の共有・活用に関して協定を締結し、密な連携で技術開発を推進中である。</li> </ul>
28	伝達復旧13	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再			H23-32	1,080+運営費 交付金4,619の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「自然災害の観測・予測研究」については、大規模災害発生時にも、被害を最小化し早期に社会を回復させるための技術開発で、大規模災害による被害過程の解明、事前・応急・復旧・復興対応のための研究、災害情報を地域で活用する手法などの重要な技術を開発するものであり、従来から密に連携している内閣府(次・内01)に加え、総務省(次・総07)(次・総10)と連携することにより、情報の共有・利活用等の技術開発における進展が期待される。</li> </ul>

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。



# 重点的課題：次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり

## 重点的取組：(3) 高度交通システムの実現

### 主な取組：交通安全支援・渋滞対策技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	
1	高度交通1	次・総08 次・国13	ICTを活用した次世代ITSの確立				H26-H28	500 (総務省) 先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進 119の内数 (国土交通省)	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全で快適な交通社会を実現するためには、車と車が通信する車車間通信等のより高度な安全運転支援技術の実現が必要である。本施策は、車車間通信等の実用化に必要な通信プロトコルや通信利用型安全運転支援システムの実施し、平成28年度中には当該ガイドライン等を策定して、車車間通信等の早期実用化を目指すものである。また、あわせて国際標準化活動も実施する。</li> <li>車車間通信の実用化は、より先進的な交通安全支援・渋滞対策技術の推進には欠かせない施策であり、その早期実用化に本施策の実施が重要な役割を果たすものである。</li> <li>本施策は総務省と国土交通省が連携して推進し、公募、成果報告会等を共同実施する予定である。</li> </ul>
2	高度交通2	次・経04	グリーン自動車技術調査研究事業			※4 ITS 関係 四省 庁連 合会 総会 議	H25-H27(P)	180	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、燃費改善や交通事故、交通渋滞の削減に資する革新技術を普及させるために必要な、社会受容性等に関する調査を実施し、技術の実用化・普及に貢献するものである。</li> <li>新たな安全運転支援システム技術の普及には社会受容性の調査が不可欠である。</li> </ul>
3	高度交通3	次・経05	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト			幹事 省庁 (H2 5:総 務 省)	H26-H30(P)	1,000	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、次世代の高度運転支援システム等を実現するための要索技術の開発を行うとともに、開発した技術を統合し、実証するものである。</li> <li>一部の高度運転支援システム技術は民間で実用化が始まっているが、次世代の高度運転支援システム実現のためには、現行技術の延長線上で実現困難な革新的な要索技術を国が主導して開発・統合・実証することが必要である。</li> <li>本施策では、信号情報を活用した運転支援システムの開発に係る警察庁の施策と連携し、実証等の共同実施について検討しているところである。</li> </ul>